

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月26日

【中間会計期間】 第116期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 太平化学製品株式会社

【英訳名】 TAIHEI CHEMICALS LIMITED.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村中 正和

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 山時 慎一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 山時 慎一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	2,649,246	2,425,899	2,223,572	5,222,976	4,941,819
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	39,417	16,208	66,630	82,578	4,924
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失( ) (千円)	22,972	8,149	50,407	20,977	40,316
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	41,099	11,194	62,575	50,461	65,735
純資産額 (千円)	2,969,985	2,970,758	2,800,526	2,979,347	2,893,829
総資産額 (千円)	8,438,134	7,653,187	7,707,384	7,849,212	7,900,850
1株当たり純資産額 (円)	241.64	241.70	227.85	242.40	235.44
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は中間(当期) 純損失金額( ) (円)	1.87	0.66	4.10	1.71	3.28
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.2	38.8	36.3	38.0	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	209,570	14,016	105,296	73,941	44,282
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,847	55,917	18,126	100,767	95,040
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,652	14,350	32,743	710,748	361,157
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,158,946	381,843	698,649	371,817	654,962
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	168 (25)	172 (24)	171 (23)	168 (25)	171 (24)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は各会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	2,645,654	2,314,939	2,143,847	5,215,464	4,760,278
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	36,894	1,978	71,928	82,306	5,406
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	21,376	4,521	53,714	21,167	31,811
資本金 (千円)	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600
発行済株式総数 (株)	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000
純資産額 (千円)	2,958,710	2,932,026	2,793,306	2,969,858	2,879,622
総資産額 (千円)	8,405,351	7,567,944	7,663,550	7,817,013	7,860,108
1株当たり配当額 (円)				2.50	2.50
自己資本比率 (%)	35.2	38.7	36.4	38.0	36.6
従業員数 (名)	148	148	147	147	148

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	97 (13)
化成品事業	52 (10)
全社(共通)	22
合計	171 (23)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パート及び有期雇用契約者を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	147
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当社には、太平化学製品労働組合と太平化学製品株式会社本社労働組合の二組合がありますが、(有)太平化成には労働組合はありません。

なお労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における我が国の経済は、平成27年度補正予算の迅速かつ着実な実行等により、企業収益の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いています。また、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策効果もあり、引き続き緩やかな回復が見込まれています。一方、中国を始めとしたアジア新興国や資源国の景気下振れによる我が国の景気下押しが懸念されています。

このような状況下、当社グループでは国内及び海外の新規需要獲得に努めてまいりましたが、国内及び海外市場の低迷、新規案件の立ち上げ遅れ等も影響し、結果、売上高は2,223百万円、対前年同期比202百万円（同 8.3%）の減収となりました。

一方、利益面につきましては、引き続き経費削減を推し進めているものの試作開発費の増加や売上が減少したことにより、営業損失は56百万円、対前期比65百万円の減益、経常損失は66百万円、対前期比82百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は50百万円、対前期比58百万円の減益となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別概況は次のとおりであります。

#### （合成樹脂事業）

合成樹脂事業は、水処理用部材や照明用部材の販売が低調に推移したことから、売上高は、1,404百万円、対前年同期比131百万円（同 8.6%）の減収、セグメント利益は78百万円、対前年同期比28百万円（同 26.5%）の減益となりました。

#### （化成品事業）

化成品事業は、主力のコンパウンド製品の販売が低調に推移したことから、売上高は、819百万円、対前年同期比70百万円（同 8.0%）の減収、セグメント利益は、127百万円、対前年同期比30百万円（同 19.6%）の減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が、投資活動及び財務活動により使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し698百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、105百万円（前年同期14百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少325百万円、たな卸資産の増加101百万円及び仕入債務の減少79百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、18百万円（前年同期55百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得21百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、32百万円（前年同期14百万円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払い30百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	1,421,243	15.6
化成品事業	679,163	9.8
合計	2,100,407	13.8

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	103,218	71.1
化成品事業	136,742	107.5
合計	239,960	90.1

- (注) 1 上記の金額は、実際仕入額によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	1,404,487	8.6
化成品事業	819,085	8.0
合計	2,223,572	8.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におきましては、当社グループを取り巻く市場環境は依然として厳しい状況が続いているなか、新規案件の獲得等行ってきましたが、国内及び海外市場の低迷が影響し、売上高は2,223百万円(前年同期2,425百万円)となりました。売上総利益は、原価低減に取り組んでいるものの売上げの減少が影響し、344百万円(前年同期407百万円)、販売費及び一般管理費については引き続き費用の削減に努めているものの、新規案件に係る試作開発費の増加があり、営業損失は56百万円(前年同期8百万円の営業利益)、経常損失は66百万円(前年同期16百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純損失は50百万円(前年同期8百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて162百万円減少し、3,814百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が345百万円減少し、仕掛品が56百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて30百万円減少し、3,892百万円となりました。これは主に、減価償却の進行に伴い、有形固定資産が73百万円減少し、設備投資により有形固定資産が49百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて193百万円減少し、7,707百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて37百万円減少し、3,662百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が83百万円減少し、1年以内返済予定の長期借入金が38百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて62百万円減少し、1,244百万円となりました。これは主に、長期借入金38百万円減少し、退職給付に係る負債が20百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて100百万円減少し、4,906百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて93百万円減少し、2,800百万円となりました。これは主に、利益剰余金が81百万円減少し、その他の包括利益累計額が12百万円減少したことなどによるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「業績等の概要」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	非上場、非登録	単元株式数は 1,000株であります。
計	12,300,000	12,300,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日		12,300,000		1,222,600		958,677

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	8,931	72.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	290	2.36
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	200	1.62
中 神 瑞 夫	埼玉県八潮市	161	1.31
高 梨 嘉 嗣	千葉県浦安市	150	1.22
東ソー・ニッケミ株式会社	東京都港区芝二丁目5番10号	143	1.16
中 村 和 幸	埼玉県川口市	129	1.05
木 下 道 雄	大阪府豊中市	128	1.04
押 切 豊 彦	東京都立川市	82	0.67
プラス・テク株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1-1	80	0.65
計	-	10,294	83.69

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が144千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,242,000	12,242	
単元未満株式	普通株式 49,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000		
総株主の議決権		12,242	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が144,000株(議決権144個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式62株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平化学製品株式会社	埼玉県川口市領家四丁目 5番19号	9,000		9,000	0.07
計		9,000		9,000	0.07

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	30			30		
最低(円)	30			30		

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、東邦監査法人の中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	654,962	698,649
受取手形及び売掛金	1,623,425	1,277,951
電子記録債権	143,997	160,414
商品及び製品	949,164	989,076
仕掛品	186,661	243,097
原材料及び貯蔵品	302,007	307,038
繰延税金資産	54,813	75,814
その他	62,942	62,914
貸倒引当金	400	300
流動資産合計	3,977,576	3,814,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	268,287	251,008
機械装置及び運搬具（純額）	338,858	300,114
土地	2,757,967	2,757,967
リース資産（純額）	6,787	11,426
建設仮勘定	12,120	38,964
その他（純額）	14,778	14,110
有形固定資産合計	1 3,398,799	1 3,373,591
無形固定資産		
ソフトウェア	1,042	828
電話加入権	2,527	2,527
無形固定資産合計	3,570	3,356
投資その他の資産		
投資有価証券	168,205	166,331
繰延税金資産	333,766	333,766
その他	18,932	15,682
投資その他の資産合計	520,904	515,780
固定資産合計	3,923,274	3,892,727
資産合計	7,900,850	7,707,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	936,775	852,881
短期借入金	2,400,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	38,500	77,000
リース債務	2,209	2,265
未払金	137,731	160,506
未払法人税等	2,988	10,904
未払消費税等	40,281	6,446
未払費用	35,904	39,502
賞与引当金	96,639	95,079
設備関係支払手形	2,093	9,407
その他	6,725	8,238
流動負債合計	3,699,850	3,662,232
<b>固定負債</b>		
長期借入金	461,500	423,000
リース債務	5,144	10,139
役員退職慰労引当金	40,865	29,942
退職給付に係る負債	735,339	714,443
長期預り保証金	58,776	60,588
その他	5,545	6,511
固定負債合計	1,307,170	1,244,625
負債合計	5,007,021	4,906,857
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金	958,677	958,677
利益剰余金	756,720	675,585
自己株式	876	876
株主資本合計	2,937,120	2,855,986
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	45,571	47,444
為替換算調整勘定	2,279	8,014
その他の包括利益累計額合計	43,291	55,459
純資産合計	2,893,829	2,800,526
負債純資産合計	7,900,850	7,707,384

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,425,899	2,223,572
売上原価	2,018,665	1,878,720
売上総利益	407,233	344,852
販売費及び一般管理費		
運送費	61,264	59,496
広告宣伝費	1,010	1,490
給料及び手当	144,263	146,730
賞与引当金繰入額	33,551	27,855
退職給付費用	12,468	10,331
役員退職慰労引当金繰入額	4,262	4,782
法定福利費	29,623	28,572
旅費及び交通費	12,754	11,853
事務費	21,080	21,390
研究開発費	26,834	35,713
減価償却費	13,928	12,853
その他	37,633	40,769
販売費及び一般管理費合計	398,675	401,838
営業利益又は営業損失( )	8,558	56,985
営業外収益		
受取利息	181	55
受取配当金	2,681	2,701
スクラップ売却益	4,185	1,467
環境対策費用戻入益	11,728	-
その他	4,275	4,002
営業外収益合計	23,051	8,227
営業外費用		
支払利息	13,753	14,204
為替差損	1,407	3,475
その他	241	191
営業外費用合計	15,402	17,871
経常利益又は経常損失( )	16,208	66,630
特別利益		
固定資産売却益	-	75
特別利益合計	-	75
特別損失		
固定資産除却損	200	250
リース解約損	-	956
特別損失合計	200	1,206
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	16,008	67,760
法人税、住民税及び事業税	1 7,858	1 17,353
法人税等合計	7,858	17,353
中間純利益又は中間純損失( )	8,149	50,407
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	8,149	50,407

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益	8,149	50,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,583	1,873
為替換算調整勘定	5,628	10,294
その他の包括利益合計	3,044	12,168
中間包括利益	11,194	62,575
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,194	62,575
非支配株主に係る中間包括利益	-	-



【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,222,600	958,677	816,820	876	2,997,221
当中間期変動額					
剰余金の配当			30,727		30,727
親会社株主に帰属する中間純利益			8,149		8,149
連結範囲の変動			10,944		10,944
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			11,633		11,633
当中間期末残高	1,222,600	958,677	805,186	876	2,985,587

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,873		17,873	2,979,347
当中間期変動額				
剰余金の配当				30,727
親会社株主に帰属する中間純利益				8,149
連結範囲の変動				10,944
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,583	5,628	3,044	3,044
当中間期変動額合計	2,583	5,628	3,044	8,588
当中間期末残高	20,457	5,628	14,828	2,970,758

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,222,600	958,677	756,720	876	2,937,120
当中間期変動額					
剰余金の配当			30,727		30,727
親会社株主に帰属する中間純損失( )			50,407		50,407
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			81,134		81,134
当中間期末残高	1,222,600	958,677	675,585	876	2,855,986

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45,571	2,279	43,291	2,893,829
当中間期変動額				
剰余金の配当				30,727
親会社株主に帰属する中間純損失( )				50,407
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,873	10,294	12,168	12,168
当中間期変動額合計	1,873	10,294	12,168	93,302
当中間期末残高	47,444	8,014	55,459	2,800,526

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	16,008	67,760
減価償却費	77,052	73,382
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	10,356	20,896
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,262	10,922
賞与引当金の増減額( は減少)	9,496	1,560
貸倒引当金の増減額( は減少)	400	100
受取利息及び受取配当金	2,862	2,757
支払利息	13,753	14,204
有形固定資産売却損益( は益)	-	75
有形固定資産除却損	200	1,206
売上債権の増減額( は増加)	233,613	325,267
たな卸資産の増減額( は増加)	123,522	101,378
仕入債務の増減額( は減少)	201,377	79,618
未払消費税等の増減額( は減少)	15,323	33,835
その他	7,909	22,981
小計	13,347	118,137
利息及び配当金の受取額	2,862	2,757
利息の支払額	13,711	14,290
法人税等の支払額	16,516	3,159
法人税等の還付額	1	1,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,016	105,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	53,941	21,259
有形固定資産の売却による収入	-	75
有形固定資産の除却による支出	200	194
長期前払費用の増減額( は増加)	5,886	3,178
その他	4,109	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,917	18,126
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	54,000	-
リース債務の返済による支出	1,080	2,280
配当金の支払額	30,569	30,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,350	32,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	956	10,739
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	54,627	43,687
現金及び現金同等物の期首残高	371,817	654,962
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64,653	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 381,843	1 698,649

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

名称 (有)太平化成

泰賀(上海)貿易有限公司

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、泰賀(上海)貿易有限公司を除き連結決算日は一致しております。

尚、泰賀(上海)貿易有限公司の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

月別総平均法

b 仕掛品

月別総平均法

c 原材料及び貯蔵品

月別総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～41年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,536,288千円	5,582,355千円

(中間連結損益計算書関係)

1 中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,300,000			12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,062			9,062

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	30,727	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,300,000			12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,062			9,062

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	30,727	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	381,843千円	698,649千円
現金及び現金同等物の 中間期末残高	381,843千円	698,649千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	654,962	654,962	
(2) 受取手形及び売掛金	1,623,425	1,623,425	
(3) 電子記録債権	143,997	143,997	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	167,855	167,855	
資産計	2,590,590	2,590,590	
(1) 支払手形及び買掛金	936,775	936,775	
(2) 短期借入金	2,400,000	2,400,000	
(3) 長期借入金(一年以内返済予定含む)	500,000	500,692	692
負債計	3,836,775	3,837,468	692

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	698,649	698,649	
(2) 受取手形及び売掛金	1,277,951	1,277,951	
(3) 電子記録債権	160,414	160,414	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	165,981	165,981	
資産計	2,302,996	2,302,996	
(1) 支払手形及び買掛金	852,881	852,881	
(2) 短期借入金	2,400,000	2,400,000	
(3) 長期借入金(一年以内返済予定含む)	500,000	500,494	494
負債計	3,752,881	3,753,375	494



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（一年以内返済予定含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
非上場株式	350	350

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (有価証券関係)

## その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,030	1,910	2,120
小計	4,030	1,910	2,120
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	163,825	211,516	47,691
小計	163,825	211,516	47,691
合計	167,855	213,426	45,571

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	4,450	1,910	2,540
小計	4,450	1,910	2,540
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	161,531	211,516	49,984
小計	161,531	211,516	49,984
合計	165,981	213,426	47,444

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社グループは、草加工場及び川口工場に製品・サービス別の製造・販売組織を置き、各組織は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「合成樹脂事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂事業」は、硬質塩化ビニル、セルロース系樹脂、アクリル、PETG、ポリスチレン、ポリカーボネート樹脂など各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売しております。「化成品事業」は、顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,535,894	890,004	2,425,899		2,425,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,535,894	890,004	2,425,899		2,425,899
セグメント利益	106,834	158,305	265,140	256,582	8,558
セグメント資産	5,504,594	1,036,399	6,540,994	1,112,192	7,653,187
セグメント負債	858,029	219,660	1,077,690	3,604,738	4,682,428
その他の項目					
減価償却費	50,587	12,869	63,457	13,594	77,052
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,404	20,688	28,092	3,300	31,392

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 256,582千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 256,582千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額1,112,192千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額3,604,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,404,487	819,085	2,223,572		2,223,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,404,487	819,085	2,223,572		2,223,572
セグメント利益 又は損失( )	78,534	127,311	205,846	262,832	56,985
セグメント資産	5,313,409	1,004,339	6,317,749	1,389,634	7,707,384
セグメント負債	729,986	229,087	959,074	3,947,783	4,906,857
その他の項目					
減価償却費	48,727	12,075	60,803	12,579	73,382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,847	25,367	38,214	10,787	49,001

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 262,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 262,832千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,389,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額3,947,783千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- 2 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	235.44円	227.85円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	2,893,829千円	2,800,526千円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	2,893,829千円	2,800,526千円
普通株式の発行済株式数	12,300,000株	12,300,000株
普通株式の自己株式数	9,062株	9,062株
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	12,290,938株	12,290,938株

項目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額 又は中間純損失金額( )	0.66円	4.10円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額( )	8,149千円	50,407千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する中間純損失金額( )	8,149千円	50,407千円
普通株式の期中平均株式数	12,290,938株	12,290,938株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	555,095	623,057
受取手形	402,448	328,817
売掛金	1,222,931	940,483
電子記録債権	143,997	160,414
商品及び製品	948,780	988,692
仕掛品	186,661	243,097
原材料及び貯蔵品	302,007	307,038
その他	135,264	139,496
貸倒引当金	400	300
流動資産合計	3,896,788	3,730,796
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	204,562	214,532
機械及び装置（純額）	338,653	300,055
土地	2,757,967	2,757,967
その他（純額）	97,522	100,850
有形固定資産合計	3,398,706	3,373,406
無形固定資産		
ソフトウェア	1,042	828
電話加入権	2,485	2,485
無形固定資産合計	3,528	3,314
投資その他の資産		
投資有価証券	168,205	166,331
関係会社株式	40,642	40,642
繰延税金資産	333,766	333,766
その他	18,472	15,293
投資その他の資産合計	561,086	556,033
固定資産合計	3,963,320	3,932,754
資産合計	7,860,108	7,663,550

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	132,740	138,102
買掛金	803,163	702,822
短期借入金	2,400,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	38,500	77,000
リース債務	2,209	2,265
未払金	130,096	156,408
未払法人税等	3,307	8,702
賞与引当金	85,306	84,207
その他	1 77,993	1 56,110
流動負債合計	3,673,316	3,625,618
固定負債		
長期借入金	461,500	423,000
リース債務	5,144	10,139
退職給付引当金	735,339	714,443
役員退職慰労引当金	40,865	29,942
その他	64,321	67,100
固定負債合計	1,307,170	1,244,625
負債合計	4,980,486	4,870,243
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金		
資本準備金	958,677	958,677
資本剰余金合計	958,677	958,677
利益剰余金		
利益準備金	33,100	33,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	711,692	627,251
利益剰余金合計	744,792	660,351
自己株式	876	876
株主資本合計	2,925,193	2,840,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,571	47,444
評価・換算差額等合計	45,571	47,444
純資産合計	2,879,622	2,793,306
負債純資産合計	7,860,108	7,663,550



【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
売上高	2,314,939	2,143,847
売上原価	1,932,452	1,806,333
売上総利益	382,486	337,513
販売費及び一般管理費	399,891	406,606
営業損失( )	17,404	69,092
営業外収益	1 29,421	1 14,254
営業外費用	2 13,994	2 17,090
経常損失( )	1,978	71,928
特別利益	-	3 75
特別損失	4 200	4 1,206
税引前中間純損失( )	2,178	73,058
法人税、住民税及び事業税	5 2,342	5 19,344
法人税等合計	2,342	19,344
中間純損失( )	4,521	53,714

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	774,231	807,331
当中間期変動額						
剰余金の配当					30,727	30,727
中間純損失( )					4,521	4,521
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計					35,248	35,248
当中間期末残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	738,983	772,083

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	876	2,987,732	17,873	17,873	2,969,858
当中間期変動額					
剰余金の配当		30,727			30,727
中間純損失( )		4,521			4,521
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			2,583	2,583	2,583
当中間期変動額合計		35,248	2,583	2,583	37,832
当中間期末残高	876	2,952,483	20,457	20,457	2,932,026

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	711,692	744,792
当中間期変動額						
剰余金の配当					30,727	30,727
中間純損失( )					53,714	53,714
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計					84,441	84,441
当中間期末残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	627,251	660,351

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	876	2,925,193	45,571	45,571	2,879,622
当中間期変動額					
剰余金の配当		30,727			30,727
中間純損失( )		53,714			53,714
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			1,873	1,873	1,873
当中間期変動額合計		84,441	1,873	1,873	86,315
当中間期末残高	876	2,840,751	47,444	47,444	2,793,306

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

月別総平均法

b 仕掛品

月別総平均法

c 原材料及び貯蔵品

月別総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～41年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
受取利息	46千円	2千円
受取配当金	2,681千円	2,701千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
支払利息	13,753千円	14,204千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
固定資産売却益		75千円

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
固定資産除却損	200千円	250千円
リース解約損		956千円

5 中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

6 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
有形固定資産	76,687千円	73,140千円
無形固定資産	314千円	214千円

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

(単位：千円)

項目	平成28年3月31日	平成28年9月30日
子会社株式	40,642	40,642

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第115期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月20日

太平化学製品株式会社  
取締役会 御中

### 東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤義文
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井克昌

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月20日

太平化学製品株式会社  
取締役会 御中

### 東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤義文

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井克昌

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第116期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。